



市会 関 勝則

議員 せき かつのり

「地域のチカラ」を、
提案・実践。

◎ 予算審査 ◎
<http://関勝則.com>

予算特別委員会 連合審査会

「依存症対策」について質す。

自民党を代表して新年度予算案の審査(3月20日)に臨みました。今号はその審査項目の中から、30年度に予算が拡充された依存症対策事業を取り上げます。私は、これまでイベントや講演会、依存症の当事者と直接お会いする機会を捉え様々なお話を伺い、精神科医が発表したデータや関連の書籍をもとに依存について学んできました。

その結果、アルコールや薬物、ギャンブルといったモノや行動に極端に依存し、本人が止めたくても止められない状態が「病」であるということを理解することができました。依存に陥ってしまう人は、意志が弱く、身勝手であらざるが故に人ばかりではないのです。以下、依存症対策事業についての質疑をご報告いたします。

質 問 いわゆる「依存症」をどのように捉えているか。

市 長 アルコールや薬物、ギャンブルなどを止めたくても止められないような精神的な依存状態に陥って、仕事や家庭生活に支障が生じるような場合を指すと考える。また本人が自身の依存を認識することが困難なことから、回復のためには専門相談や医療などの支援が必要と捉えている。

質 問 横浜市ではアルコールの専門相談などに取り組んできた歴史があるが、これまでの依存症対策への取り組みを伺いたい。

健康福祉局長 各区福祉保健センターで、専門職による相談や家族支援を長年にわたって実施してきた。また、アルコールや薬物依存からの回復を目的とした当事者団体が運営するリハビリ施設に、全国に先駆けて運営費助成を行っているほか、啓発活動にも取り組んでいる。

質 問 幼児期や青少年期に両親の離婚や虐待を経験したり、いじめを受けるなど生活上の困難を抱える子供は、将来的に依存症に陥りやすくなるという精神科医の報告がある。横浜市では、小中学校にカウンセラーを配置し、子供や保護者からの相談を受け付けているが、どんな支援を行っているのか。

教育長 子供が継続的に安心して相談が行えるよう、小中一貫型カウンセラーを配置している。カウンセラーは、子供や保護者、教職員から聞き取りを行い、困難を抱える子供の背景を理解し、解決に向けた助言を行う。また、福祉や医療の専門機関などへの紹介や情報提供も行っている。

質 問 子供たちが薬物依存などに陥らないようにするための取り組みについて。

教育長 薬物や飲酒について保健体育の授業で扱うほかに、特に薬物については薬物乱用防止教室を開催し、身体への影響や依存性について教えている。また、横浜市薬剤師会や関係局と連携した啓発活動も進めている。

質 問 今後の依存症対策に必要な取組は何か。

市 長 依存症対策には、啓発などの予防や早期発見・早期治療、回復に向けた支援などが求められる。そのため、学齢期や様々な年代で早期に相談に繋がるよう啓発活動を充実していく。また、専門的な医療機関やリハビリ支援施設、当事者団体などとの一層の連携強化に努めていく。

————— 依存症についての正しい理解が必要 —————

「アディクト(依存症者)がアディクトである所以は、生きづらさからくる他者への不信と心理的孤立という『信頼障害』にある。」「アディクトは、生づらさのなかで我慢を続けてきた人である。」

(人を信じられない病—信頼障害としてのアディクションより)

今回の質疑では、こうした生活状況や生い立ち(生育歴)が依存症発症に大きくかかわっているという精神科医のレポートを基に横浜市を質しました。この医師は「虐待対策や授業からの脱落を防ぐ補習授業、あるいは貧困対策なども、それ自体が依存防止活動そのものである」と報告しています。横浜市でも困難を抱える子供たちに寄り添い、様々な施策で心のケアなどに努めていますが、そうした施策にかかわる方々への依存症に対する理解を求めました。

さらに、市内でいわゆる当事者が中心となって医療機関や回復支援施設、自助グループなどによる連携が進められていることから、横浜市でもそうしたネットワークづくりに積極的に参画するよう要望し、市長から前向きな答弁がありました。